

平成 18 年度当初予算 重点プログラム別概要

くらし 1：地震に備えみんなで作る安全・安心プログラム

(主担当部局：防災危機管理局)

- (1) 緊急地震津波啓発事業
- (2) 緊急地域防災力推進事業
- (3) 緊急地域総合防災推進事業
- (4) 緊急津波ステーション整備事業
- (5) 県営漁港海岸保全事業
- 変更 (6) 耕地施設管理事業 (緊急津波対策水門改修)
- (7) 緊急津波対策海岸保全事業
- (8) 緊急避難路整備事業
- (9) 県営中山間地域総合整備事業
- (10) 団体営農村総合整備事業
- (11) 災害時要援護者避難体制整備事業
- (12) 沿岸地域林地崩壊防止等緊急対策事業
- (13) 急傾斜地崩壊対策事業
- (14) 緊急避難所 (公共的施設) 耐震化促進整備事業
- (15) 医療施設・避難所耐震化整備促進事業
- (16) 住まいの耐震化等推進事業
- (17) 待ったなし！耐震化プロジェクト事業
- (18) 密集市街地整備モデル事業
- (19) 街路事業 (緊急輸送道路)
- (20) 緊急輸送道路整備事業
- (21) 災害防除施設事業 (緊急輸送道路)
- (22) 揮発油税財源身替農道整備事業 (緊急輸送路関連道路)
- (23) 広域農道整備事業 (緊急輸送路関連道路)

注：(6) 国の補助制度創設により国補事業としても実施が可能になったため、事業名「県単耕地施設管理事業 (緊急津波対策水門改修)」を変更

< プログラムの事業費 >

(単位：千円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	3 か年計
当初計画	8,760,373	9,524,000	9,477,000	27,761,000 程度
見直し後	5,538,991	11,015,354 (2,405,611)	9,753,817	26,308,162

注：「見直し後」の 16 年度は決算額、17 年度は予算現額、18 年度は当初予算要求額
16 年度の当初計画、見直し後には、15 年度最終補正予算対応分を含めて記入
17 年度()は、16 年度からの繰越額で予算現額の内数

< 事業目標 >

目標項目		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
(1)個人で地震対策を講じている県民の割合	目標値	50%	60%	70%
	実績値	55%		
(2)防災コーディネーターの活動件数	目標値	/	170 件	270 件
	実績値		100 件	
(3)地域の実情にあった独自の地震防災取組事業数(累計)	目標値	50 件	110 件	300 件 (+ 120)
	実績値	104 件	210 件	
(4)津波ステーション設置数(累計)	目標値	5 か所	10 か所	15 か所
	実績値	6 か所	10 か所	
(5)(6)(7)防潮扉・水門自動化整備数(累計)	目標値	29 か所	61 か所	93 か所
	実績値	20 か所	52 か所	
(8)安全な避難路整備数(累計)	目標値	20 か所	55 か所	120 か所 (+ 30)
	実績値	56 か所	94 か所	
(9)(10)対象地区内の集落道整備率	目標値	42%	60%	79%
	実績値	44%	60%	
(11)視覚障害者避難地等移動介護サービス実施市町村の割合	目標値	30%	50%	80%
	実績値	32%	50%	
(12)津波被害想定地域内の山地災害危険地区の着手率	目標値	62%	70%	78%
	実績値	61%	67%	
(13)急傾斜地崩壊対策事業で避難施設および避難地が保全されている割合	目標値	47%	57%	70%
	実績値	53%	57%	
(14)避難所(公共的施設)の耐震化数(累計)	目標値	20 件	40 件	60 件
	実績値	7 件	25 件	
(15)災害時に地域の拠点となる医療施設で耐震構造を有する施設または耐震診断を行った施設の割合	目標値	54%	100%	/
	実績値	52%	71%	
変更 災害時に地域の拠点となる医療施設で耐震化等災害医療のための整備または耐震診断を行った施設の割合	目標値	/	/	100%
	実績値			
(16)耐震診断補助事業に取り組む市町村の割合	目標値	75%	85%	100%
	実績値	97%	100%	
(17)耐震対策が必要な木造住宅における耐震診断実施件数(累計)	目標値	13,000 戸	21,000 戸	29,000 戸
	実績値	7,646 戸	11,000 戸	
(18)重点密集市街地においてまちの改善に取り組む住民組織数(累計)	目標値	1 組織	3 組織	5 組織
	実績値	1 組織	3 組織	
(19)緊急輸送道路整備箇所の整備割合	目標値	25%	38%	50%
	実績値	0%	25%	
(20)緊急輸送道路整備箇所の整備割合	目標値	33%	58%	75%
	実績値	25%	58%	

(21)緊急輸送道路において対策が必要な落石危険箇所（整備対象箇所）の整備割合	目標値	62%	82%	100%
	実績値	54%	82%	
(22)(23)農道供用率（整備対象路線）	目標値	76%	88%	100%
	実績値	70%	82%	

注：17年度実績値は11月末現在の見込み値

(3)(8)市町村の取組状況を踏まえ、18年度の目標値を上方修正しました。

(15)災害医療を確保するため、施設の耐震化だけでなく、災害拠点病院の機能強化も積極的に行うこととし、目標変更を行いました。

<進捗状況（現状と課題）>

- ・ テレビやラジオによる啓発番組や県内各地での地震防災講演会を継続的に実施し、県民の防災意識高揚に向けた取組を実施していますが、防災に関する県民意識調査の結果では、地震への関心は高まっているものの、個人での取組はまだまだ進んでおらず、防災に対する県民活動の活性化に向けた一層の取組が必要です。
- ・ 新しい地震被害想定調査では、東海地震、東南海・南海地震が同時発生した場合、津波による死者数が約1,000人～3,100人になることが想定されており、津波から安全に避難できる環境整備が必要です。
- ・ 災害時の医療体制を確保するため、医療施設等の耐震化に取り組んでいるところですが、地震に伴う負傷者への適切な対応により人的な被害を抑制するため、災害拠点病院の機能強化も必要です。
- ・ 住宅の耐震化については、全市町村に耐震化支援制度を拡大することができましたが、個人での取組はまだまだ進んでいません。耐震化の重要性や支援制度の一層の周知を進める必要があります。
- ・ 緊急輸送道路については、計画的かつ重点的に整備を進めていますが、一部用地取得に時間を要している箇所があります。

<平成18年度の取組方向>

- ・ 国内外の地震災害等も教訓としながら、啓発活動の継続的な実施や地域の実情を踏まえた市町の主体的な取組を支援するとともに、地域の多様な主体が連携した主体的な防災活動の活性化を推進し、地域防災力の向上を図ります。
- ・ 津波による浸水時間を遅らせ、避難時間を確保できるよう、引き続き防潮扉・水門の開閉操作の自動化を進めます。また、避難路の安全性を確保するため、後背山林の崩壊や落石防止対策を重点的に実施するとともに、市町の実施する避難路や避難地の整備を支援します。
- ・ 地震に備えた医療施設の耐震化の必要性を説明し、対象となる医療施設における耐震診断や耐震補強等の実施を一層働きかけるとともに、地域の災害医療の拠点である災害拠点病院の機能強化を図ります。

- ・ 住宅の耐震化については、引き続き耐震診断、耐震補強について支援を行うとともに、市町と連携し、様々な広報媒体を用いて、耐震化の重要性や支援制度の周知を一層進めます。
- ・ 救助救援活動や復興活動の基盤となる緊急輸送道路については、引き続き、緊急度の高い箇所から重点的に事業を実施していきます。

< 主な予算要求事業 >

緊急地域総合防災推進事業【18年度事業費 280,000千円】

市町から地域の実情を踏まえ提案された独自性ある地震対策を支援します。

緊急地域防災力推進事業【18年度事業費 66,552千円】

地域における多様な主体が防災ネットワークを形成し、自主的な啓発活動の実施や災害時要援護者の避難支援、建築物の耐震化等の地域課題に対し、主体的に取り組んでいく仕組みづくりを推進するほか、企業の防災計画のマニュアル作成や自主防災組織の活性化に向けた支援を行います。

緊急津波対策海岸保全事業【18年度事業費 776,000千円】

津波の被害を最小限に抑えるため、大型防潮扉の開閉操作の自動化を行います。

沿岸地域林地崩壊防止等緊急対策事業【18年度事業費 419,000千円】

大規模な津波被害が予想される志摩半島以南の沿岸地域において、人家に近い森林や避難地・避難路にかかる森林の崩壊・落石対策を緊急に実施します。

医療施設・避難所耐震化整備促進事業【18年度事業費 257,205千円】

医療施設の耐震化を引き続き促進するとともに、移動型仮設診療所の機能を持つERU（緊急対応ユニット）の配備やヘリポートの整備など災害拠点病院の機能強化を支援します。

待ったなし！耐震化プロジェクト事業【18年度事業費 210,250千円】

木造住宅及び木造住宅以外の建築物の耐震診断を支援するとともに、木造住宅の耐震補強にも支援を行います。

緊急輸送道路整備事業【18年度事業費 2,257,746千円】

大規模な災害に対応するため、緊急輸送道路の整備を推進します。